

人口と食糧(資源)の問題について

野 島 利 栄

はじめに

人口という用語は比較的新しく明治時代からようやく普及し人間の数の少ない、古い時代にはまだ人口と云わず(戸口)または(民口)という言葉を使い、男の数を男口、女の数を女口、などといったものである。人口の用語はこのような沿革をえて成立したが、今日理解される人口はただたんに人間の数をさすだけではなく人口はつねに人間が居住するところの住地に結びつけて表現されるものでなければならない。それゆえに人口とはより正確には、一定の地域に住むところの人間の数でなければならない。又人口は男女に分かれ、年令で異なり職業においても異なるようにさまざまな構造をもっており、その構造は各国によってまちまちである。しかしいずれの国を通じて一般的に云えることは、人口は必ず生活の手段で養わなければならないということであり、その人口はまた生活の手段をみずから造りだすところの唯一の代表者であってこの生活手段の造出拡大努力を通じて自己の成長増加の過程をたどるということである。又、人口は社会や経営への改変努力の担当者であり、この両面の作用を通じて人口は成長をとげる。人口は固定不変の大きさではなく不斷にその中身を更新しながら発達するという、人口は生きた一つの生命体である。人間は生きるかぎり食糧が必要であるということは当然のことであるが、この人口がどんな増加能力をもち、また食糧が一国全体としてどんな程度に獲得されるか、さらにまたこの両者の間にどんな因果的な関係があるかは簡単に常識では理解しにくい問題に発展してゆくことであろう。人口は、25年ごとに倍加する力があり、食糧の生産量は25年ごとにようやく元の数量を増加するというこのような矛盾した比例であることは云うまでもなく人間は食物なしに生きることはできないかぎり、両者は当然同一水準にきたさなければならぬ問題で必ず解決の道を講じなければならない重大な民族問題である。国連もようやく人類の飢餓追放を目標として国連主催の世界食糧会議が近年になってようやく開かれるようになったことは、世界的な人口急増と天災による飢餓、食生活の高度化、気象の長期的な不安定のほか、世界の耕作面積に限度が見えだしたからであろう。人口激増は、アジアの中で我が国は西欧先進国なみの人口増加率は(1.1%)であり、人口問題を解決した唯一の国であるとの評価もあるがこれは発展途上国的な悩みにはあてはまらないものでであろう。我が国だけが将来を甘くみるのは早計である。世界人口の危機を日本人の立場から考えるのは勿論のこと我が国独自の複雑な問題はむしろ未解決のまま困難の度合を濃くしていることを忘れてはならない。戦前の産めよふやせの、スローガン「子供は国力」であるということは記憶に残るものであるが、人口は国力という富国強兵の軍国主義の国策のもとで近代日本の民象は貧乏人の子沢山といわれる代名詞をかかえ生活に苦しんだのである。日本に産児制限が始まったのは大正の末であり、その時点にて人口が

制限され、そして現時より少くとも、20数年前に国策として考えていたならば日本の人口問題も相当変っていたであろう。敗戦は国土の半減を荒廃に、620万人にのぼる引揚者、出生ブームと日本歴史にかつてない深刻な人口問題を抱えそれ以後人口爆発から一転して出生減、多産多死、小産小死へと人口革命を短期間に済ませ世界の注目を浴びたものであるが、その鮮やかさゆえに、途上国の見倣うべき、モデルという側面ばかりが強調されるきらいがある。勿論我が国の経験は途上国の参考になる点が多く研究結果の国際会議での発表、途上国への技術援助などは当然推進すべきことだが、急速な人口革命に伴う人口の老令化など問題点の押求をおろそかにすることは危険である昭和30年代の高度成長期以来国内の人口移動もまた国際的にまれな変革であった。人口の分布や構造は不安定なものとなり、過密・過疎問題は住宅・交通・環境・教育・医療などの諸問題と関連して深刻の度合を深めている。人口問題の深刻さという点では我が国は今後途上国とは違った次元で最も厳しい国の一つである。人口白書によれば「人口ゼロ成長を目指せ」と提案しているが、一夫婦子供2人で静止人口を目指すというものであるが、しかし、これだけでは今後異常増加という問題にどこまで対処できるか、新しい発想を加えることが必要であろう。さらに世界で、6番目という人口が資源の少ない日本列島という狭い国土に住み食糧の自給率が約7割で石油や、鉱物のほとんどが輸入に頼っている。そういう我が国の特殊性をどうするか、今後資源・ナショナル・リズムの高揚する中で対策を組立ることが、早急に必要であろう。日本の人口は昭和100年に、1億4,062万人、世界人口は、今世紀末70億を突破、20～30年先のことだと安心して他人ごとのようににはできない世界的大問題である。世界の耕作面積は約14億5千ヘクタールである。平均収入から算定すると地球の人口は70億である。人口増加は進み食糧不足時が到来することは、疑う余地がないであろう。石油危機で日本の資源のない弱貧国を実証したように、あの問題が食糧であったら恐らく大暴動が起きていたであろう。幸い今日までは天候に恵まれ大国の豊作で輸入に助けられたが、気象庁では今後10数年間は周期的に極地寒冷化現象到来と発表しており寒冷は食糧の不作を完全にうらずけるものであり、人口の増加はさらに拍車をかけ増々深刻化を予想するものである。今後将来の人口を見詰めながら、人口抑制の確立、食糧の自給体勢、農業政策はどうあるべきか世界的見地に立って全人類が真剣に考えなければならない大問題である。その大問題を個人化し世界の人口と食糧問題を個人の義務と考えなければならない。今後は発展途上国の他国干渉と批判されるかも知れないが、民族存続のために全人類が人口増に伴う資源（食糧）について世界的見地になってその対策を考える必要があり現時点より将来に向って今後どのようにあるべきか、人口と食糧問題について私見を記したものである。

1 人口について

地球満員の危機は深刻な問題となって迫っている。だがそれにもかかわらず人口問題はこれまでにあまり表現化しなかったのは現時点の感をいдаかず、20～30年後のことだからという安易感からおくれたものであろうが、人口増加の危険性は後進国発展途上国の人口抑制を求めたのでは、内政干渉の恐れもあり、微妙な民族感情を含んでおり大きな問題をかかえたものである。いまや

一国の人口増加が世界に大きな影響を与えることは明らかであるとともに、反対に一世代先の問題として無関心をきめこむことは許される問題ではないものである。21世紀には現人口の38億が70億を突破することを考えれば今よりも人間はいろんな方面で大問題を起すであろう。国連も以前は人口問題に発言したくても遠慮ぎみの感であったが、先進国の中でも共倒れしないために国連をはじめ各国が、後進国に技術援助をし協力態勢が少しずつ表われてきていることは誠によろこばしいことである。アメリカの人口白書によれば、一家族平均3人の子供をもつことは、2,000年代アメリカの将来に望ましくないと定言している。人口密度において日本は25分の1弱のアメリカにおいてさえ、子供は2〜3人以下と呼びかけているほど危機意識をもっているものである。昭和49年、国連では世界人口年間と、国内・国外においても人口会議が開催されたが、破滅の導火線ともなる人口問題を、地球規模的発想から解決への道を開始しなければならない。日本はこの分野での専門的研究組織は個人的研究所にしかすぎず、国外においては大学内に研究所をもうけるなど研究が活発であるが、日本においても大学、そして本格的な人口研究組織の整備が早急に必要である。こうした中で残された20世紀の24年間は明らかに、人口政策の時代になろうとしているのである。我々は人口問題意識から世界の危機、人類生存への危機が明らかになっている以上人間というものを如何に理解するか、人間の量的拡大がストップさせるを得ないならその質的拡大、すなわち人間の資質を如何に高めるかという本質的問題も合せて考えなければならない。今や残された20世紀の24年間は人口政策とそれにとともなう食糧難時代になろうとしている。戦争や原爆が人口を減ぼそうとしているのではない。また、疫病や天災も人口の脅威から薄らいだ、その恩恵をもたらした科学技術の発達が人口爆発とさえ言われる。人口無気味な膨張をもたらした。医学などの進歩によって寿命が延び、その結果死亡数が減ったものであるが、出生数は変わらないものであるからそのまま人口増加となるものである。この傾向はとくに未開発後進国においては得に著しく出生数は多くなり、マラリヤなど疫病による死亡数が大幅に減ったことが考えられる。また、科学と文明がもたらした、シワ寄せが人口問題に集中し限りある地球に迫っているのである。人口問題はそれだけにとどまらず資源・食糧・労働力・老人問題・教育などの多面的に際限なく広まっていく問題であろう。人口増加は数的に考えれば数十秒間にこの地球上で、約150人、1時間で約9,000人の赤ん坊が産声をあげることになる。毎日約21万人の人口が増える勘定で、この割合で進めば、1週間に150万人、1年間に7,665万人、東西ドイツを合せた国の人口が1つずつ毎年増加する計算になる。今の世界人口の年間増加率は2%である。10年で20%、30年で60%、それだけでも58億になるが、ところが30年となると、1世代であり、生んだ子供が子供を生むという複利計算になるためほぼ70億を越す計算になるのである。今世紀の終り頃、人口問題は確実に体制、イデオロギーを越えた人類の生存をかけた問題として迫ってくるのである。しかも、それから対策したのではすべて手遅れである。このまま対策を全世界の国々が真剣に考えなければ、人間が住む地おろか、人類不滅もまぬがれない大問題である。多年夢と化されていた月探検も実現したとは云え人間が住むにはおよばず、この地球を後に移動するところがないのは明らかである。今までの文化・技術・経済・思想・社会等、人口対策のあり方では人類は不滅、

集団自殺（ジェノサイド）と食糧による戦争多殺と餓死である。人口問題の分野から叫ばれたした集団自殺（ジェノサイド）とはこれまで動物に土地と食糧の関係は調和ある授受作用で大自然の摂理として運行されてきたところが自然の中でも時として動物が歯どめとれた大繁殖を起すと食糧（エサ）を食いつくし大移動の末に大量死を招く、個体群の崩壊と動物学で呼ばれているのが集団自殺である。今までに、北欧スカンジナビア半島のタビ・ネズミが、大量発生すると食糧を求めて集団移動の末、海に飛びこんで大量死することにより、生存が保たれているということはよく語られているものである。そして、この地球上で、その同じ現象で増えつづけているのが我々人間の大発生、人間誕生である。それでは地球の定員は一体何人なのであろうか、これにはいろいろ見方ができるが、南極やヒマラヤの山々など、全陸地を住める土地として計算し東京並みの人口密度で800億人となる。日本並みの人口密度なら、400億人だがこれは住める土地も住めない土地も度外視した計算である。人口密度を、アメリカ並にすれば地球の定員は33億人で、すでにオーバーしているのである。一方栄養カロリー一面より計算すると、日本人の標準カロリーー2800カロリーーで全世界の農地からの作物を直接食べたとすると、今14億5千ヘクタールある世界の耕作地で世界の平均収入から計算すると地球の定員は70億である。これはあくまでも計算上の問題であり、食糧生産だけ増産すればよいという考えでは解決できないものであろう。

(イ) 日本の推計将来人口

日本の人口が全国的な規模で知られてきたのは徳川八代将軍吉宗が、1721年（享保6年）諸大名に命じて所領内の人口を報告させたときから始まり、1726年からこの報告は実際の調査にもとづくようになり、最近のセンサス（国勢調査）に似た形をとるようになったのである。徳川時代の日本の人口は、2,600万ないし2,700万を（マクシム）人口としてそれ以上には成長することが許されなかった。墮胎・間引き・嬰兒殺しの風習は、マルサスの第1の原理をこの時期ほど露骨に示したのも例が少ないであろう。日本の人口は明治期以降において近代的な膨張段階を迎え、1827年（明治5年）に3,481万と推計された日本の人口は1891年には4,000万台に達し、1912年（大正1年）には5,000万台、26年（昭和1年）には6,000万台、37年には7,000万台、そして第2次世界大戦後の40年には8,000万台を越し50年には1億を突破し最近の年間増加は実数にて97万人増え、明治初年に比べて日本の現在人口は約3倍強である。人口は50年で倍加するという勢いを示した。マルサスの25年倍加説には程遠いけれども明治以降のこの顕著な増加は生活資料が増すならば他に有力な妨げがないかぎり人口は必ず増加するというマルサスの第2の原理が如実に示されているように思われる。日本の将来人口は、昭和44年8月厚生省人口問題研究所が発表した推計が公式の最新統計であるが、その推計は昭和44年度国勢調査の結果を資料に出生率と死亡率の傾向を考慮した仮定によると（昭和100年）を仮定した場合、別表の通りであるが、最近の自治省が住民基本台帳に基づく、全国人口（日本）昭和50年3月現在の集計結果によると、日本の人口は昭和44年に厚生省が推計将来人口はすでにその人口は、1億1,000万人を突破しているのである。仮定人口は出生を今後もできるだけ抑制することを条件にして計算したものであり、昭和100年には今の人口の4割増しという大変な数字になるものである。

仮定による日本の将来人口（昭和100年）として

昭和40年実人口	9,827万人
昭和50年には	1億0,902万人
昭和55年には	1億1,597万人
昭和60年には	1億2,079万人
昭和65年には	1億2,474万人
昭和70年には	1億2,834万人
昭和75年には	1億3,183万人
昭和80年には	1億3,496万人
昭和85年には	1億3,721万人
昭和90年には	1億3,861万人
昭和100年には	1億4,062万人
(西暦 2025年)	

(ロ) 世界の人口

欧米の先進国でも近代的センサスが始まったのは18世紀末から19世紀にかけての時期である。すなわちこれに先手をうったのはアメリカで1790年、次にイギリス1801年、ドイツなどは1871年であり不完全なものであったにせよ人口調査の沿革からいえば日本の調査は、1720年代に始まったことは誠に注意に価するものである。世界人口は17世紀から18世紀半ごろまではたいした大きな増加はなく、めざましく増加したのは、19世紀からすなわち、1800年ごろから起っているのである。しかも、19世紀を通じての大増加は20世紀にまでもちこされ、増加の勢いはむしろ、20世紀にいっそう加速化されよう。すなわち総数16億で20世紀代をむかえた世界人口は、1962年にはほとんど倍の31億に膨張、最近の世界人口の年間増加率は2%であり、この世界人口の大増加のなかで、アジアの占める絶対数との比重は決して軽くはない。アジアの人口はいつも世界人口の優に半ばを越えていたが、しかし世界の人口が増加したのは、アジアだけの問題ではなくそれどころか、アジア人口の比重は19世紀から20世紀にかけてかえって縮少し東ではアメリカ人口、西ではヨーロッパ人口の膨張によってむしろ食い込まれてさえいるのである。人口統計学者、クチンスキー（1876～1947）は、ヨーロッパ人のこの大増加を（爆発的増殖）と述べているが、ヨーロッパ人口は1770年以降約25%増加し、今日では、1650年に比べて3.5倍の大きさに達している。しかもこの巨大な増加は多数の移住にもかかわらず起ったのである。人口は数的に今後20世紀後半においてもおそらく今までよりもつよい速度で増加するであろう。1954年には25億を越え、1960年に30億を越えた世界人口は、年率2%、実数にて年6,500万人の増加をつづけている。この増加はむしろ出生率の高まりだけが原因ではない。低開発地帯における死亡率の低下が大きい要因をなしている。生活程度の上昇と低出生率を随伴しなければならない人口革命は、まず死亡率の低下という現象だけをあらわしてきているのである。世界人口はこのまま増勢を持続するならば、20世紀の終わりまでに70億を越すであろう。人口専門統計学者は紀元2000年の世界人口は、70～

72億と推計している。そこで問題なのは後で述べるが世界の食糧と資源の問題である。食料生産の将来の可能性の判断から、1926年イーストは世界の人口の収容極限を52億と推定されており、今後各国は人口急増に対する策を講ずることが早急に必要であろう。参考までに、世界の将来人口推計、ならびに各州別、各国別の国土面積に対する人口密度表を記してみた。

表No. 1 世界の将来人口推計 (国際連合調査)

地 域・国 別	人 口 (千 人)				増 加 率 (%)		
	1975年	1980年	1990年	2000年	70-75	75-80	80-85
世 界 総 数	4,021,758	4,456,688	5,438,169	6,493,642	2.0	2.1	2.0
開 発 地 域	1,147,396	1,210,051	1,336,499	1,453,528	1.0	1.1	1.0
開 発 途 上 国	2,874,362	3,246,637	4,101,670	5,040,114	2.5	2.4	2.4
東 ア ジ ア	1,011,208	1,095,354	1,265,343	1,424,377	1.7	1.6	1.5
日 本	109,948	116,347	125,330	132,760	1.2	1.1	0.8
南 ア ジ ア	1,295,954	1,485,714	1,911,819	2,353,841	2.8	2.7	2.6
中 南 ア ジ ア	875,462	1,001,046	1,279,761	1,564,963	2.8	2.7	2.5
東 南 ア ジ ア	330,933	380,367	491,775	607,709	2.9	2.8	2.7
西 南 ア ジ ア	89,599	104,302	140,283	181,169	3.0	3.0	3.0
ヨ ー ロ ッ パ	479,369	497,061	532,636	568,358	0.7	0.7	0.7
西 欧	153,360	158,214	168,679	179,266	0.6	0.6	0.6
南 欧	134,212	140,059	151,605	162,674	0.9	0.9	0.8
東 欧	108,277	112,392	119,607	127,277	0.8	0.8	0.7
北 欧	83,570	86,396	92,745	99,141	0.6	0.7	0.7
ソ 連	255,584	270,634	302,011	329,508	1.0	1.1	1.2
ア フ リ カ	395,268	456,721	615,826	817,751	2.8	2.9	3.0
西 ア フ リ カ	115,736	133,406	180,059	240,158	2.7	2.8	3.0
東 ア フ リ カ	111,853	128,757	173,639	233,245	2.7	2.8	2.9
中 部 ア フ リ カ	40,385	45,785	60,449	80,214	2.4	2.5	2.7
北 ア フ リ カ	101,460	119,385	163,230	214,404	3.2	3.3	3.2
南 ア フ リ カ	25,834	29,387	38,450	49,730	2.5	2.6	2.7
北 ア メ リ カ	242,772	260,651	299,133	333,435	1.3	1.4	1.5
ラ テ ン ア メ リ カ	326,833	377,172	499,771	652,337	2.9	2.9	2.8
熱 帯 ア メ リ カ	175,160	203,591	272,495	358,447	3.0	3.0	2.9
中 央 ア メ リ カ	79,938	94,706	132,387	180,476	3.4	3.4	3.4
温 帯 ア メ リ カ	42,936	46,731	54,783	63,266	1.7	1.7	1.6
カ リ ブ 諸 国	28,800	32,145	40,107	50,148	2.2	2.2	2.2
オ セ ア ニ ア	21,562	24,025	29,639	35,173	2.1	2.2	2.2
メ ラ ネ シ ア	3,148	3,583	4,743	6,107	2.6	2.6	2.8
ポ リ ネ シ ア	1,433	1,657	2,237	2,853	3.1	2.9	3.1
ミ ク ロ ネ シ ア	338	400	566	780	3.5	3.4	3.5

表No.2 世界人口・面積(州別) (国際連合調査)

州 別	年 央 推 計 人 口 (百万人)							増 加 率		面 積 (千km ²)	人口密度 (1 km ²)
	1930	1940	1950	1960	1963	1970	1973	1965-73	1970-73	1973	1973
世 界 総 数	2,070	2,295	2,486	2,982	3,162	3,632	3,860	2.0	2.1	135,897	28
ア ジ ア	1,120	1,244	1,355	1,645	1,754	2,056	2,204	2.3	2.3	27,646	80
東 ア ジ ア	591	634	657	780	822	930	978	1.7	1.7	11,757	83
南 ア ジ ア	529	610	698	865	931	1,126	1,225	2.8	2.9	15,889	77
ア フ リ カ	164	191	217	270	289	344	374	2.7	2.8	30,320	12
北 ア メ リ カ	168	185	166	199	208	228	236	1.2	1.3	21,515	11
ア メ リ カ	242	274	328	412	441	511	545	2.1	2.2	42,083	13
ラテンアメリカ	74	89	162	213	232	283	309	2.9	2.9	20,567	15
オセアニア	10.0	11.1	12.6	15.8	16.8	19.4	20.6	2.1	2.2	8,510	2
ヨーロッパ	355	390	392	425	437	462	472	0.8	0.7	4,936	96
ソ 連	179	195	180	214	225	243	250	1.0	1.0	22,402	11

表No.3 主要国面積・人口・人口密度(国際連合調査)

国 別	面 積	年央推計人口	増加年率	人口密度	出 生・死 亡 率		順 位
	平方キロ	1973	70-73	1973	出 生 率	死 亡 率	No.
イスラエル	20,700	3,183	3.0	154	27.8	7.2	8
インド	3,280,483	574,216	2.1	175	42.8	16.7	6
シンガポール	581	2,185	1.7	3,761	22.1	5.5	1
大韓民国	98,484	32,905	1.7	334	35.6	11.0	3
中華人民共和国	9,596,961	814,279	1.7	85	33.1	15.3	10
朝鮮民主主義人民共和国	120,538	15,087	2.8	125	38.8	11.2	9
日本	372,314	108,346	1.3	291	19.4	6.6	4
バングラデシュ	142,776	71,614	—	502	—	—	2
アメリカ合衆国	9,363,123	201,404	0.9	22	15.0	9.4	11
ドイツ民主共和国	107,771	16,980	0.2	157	10.6	13.7	7
ドイツ連邦共和国	247,973	61,967	0.7	249	10.2	11.8	5
ソ 連	22,402,200	249,749	1.0	11	17.7	8.7	12

(ハ) 人口抑制

食糧不足・資源危機・環境悪化などとあいまって世界の人口の将来が危機感を持って考えられているとの立場から全世界の人類が抑制にとりあたるべきであろう。年率2%で増え続ける世界人口の7%は発展途上国でその人口爆発が経済開発を阻んでいると分析することができるが、一方先進国では人口増加率は低いが経済発展のために一人当りの資源消費量が多く、環境悪化を招いているとして先進国・発展途上国と共に将来の人類の運命を左右する人口問題を認識し、早急に対策を構ずるべきである。日本の人口は、世界第6位の規模であるが、純再生率(1人の女子が一生に産む子供数)はほぼ1%で我が国の人口は静止人口となる可能性を示しているが、しかし人口問題研究所、それに国連の推計によると、日本は昭和100年に1億4,062万、世界人口は、20世紀の末には70億を突破することになり早急に人口抑制、ならびに人口政策にとり組む必要が大切ではなかろうか。

人口抑制の目的は、いずれの社会においても生物学的な意味での出産力の超過がある場合、人間はなんらかの方法で出産力に干渉を加えなければならないことは必然的である。そうでなければ社会全体人類の生きる道はあり得ないものは明らかである。墮胎や避妊、嬰兒殺しがいたるところの古い民族歴史に記録をとどめているのはこのためであり、このような方法で個人に人間が宗教や法律・理論にかかわりなく人口の増殖過程を加える行為を人口慣習といい、これに対して、人口政策は個人個人の行為にたよらなければならないものであるが、国家が一定の判断にもとづいて行なう政治的行為である。国家が産児制限にのりだしたのは、まったく最近のことであり、人口政策はだいたい二つの目的をめざして行なわれてきた。一つは人口過程そのものの調整を目的とするもので、それは男女の性比が著しく乱れたとき、乳幼児の死亡率が他国より著しく高い場合、過剰人口対策・過少人口対策という形をとるようになるのであるが、この相反する二つの政策も不釣り合いに陥って矛盾を生じてきた人口と経済との均衡をとり戻そうとするねらいにおいてはまったく同じである。過剰人口現象・過少人口現象のどの部分であられるかにせよ、それを生じはじめた原因にさかのぼって考えれば結局人口の側から生じたか、経済の側から生じたかいずれかに帰着するものである。人口側に於ける政策は、量・移住・結婚抑制・出産抑制であり、経済側における政策は、食糧増産・資源開発・外国貿易ですべてみな形は変わるけれども趣旨は同じである。そして、人口政策は個人の幸福、社会の福祉に逆行するものであってはならず大きな問題をかかえているのである。そして人口抑制・人口政策にはいかなる制策があろうとも人口の根元は、各個人個人から出発するものであるから、人口激増に対する妨ぎの作用をどのような方法が適切であるか、その防止方法はいくらあるだろうか、我々人類は、不可避的な自然の法則としてこれに服さなければならず、如何にすれば人類に幸福をもたらすことができるかは、世界人類各自の道德心、いわゆる道德的抑制しかあり得ないものと確信するものである。道德とは、個人ないし社会を拘束する習俗および倫理的判断の総体であるが、元来道德は共同体生活の拘束的規範としての習俗に基礎をもち、そして個人においては習俗が批判的に自覚されたとき、その社会の行為原理として社会の側に法が、個人の内面の側に道德が区別されるものであるから、行為の善・悪・正・不正、さらに何を行なうべきか、どのようにあるべきかそのあり方の徳が得に問題であり、人口抑制・人口政策の解決は、私は道德的抑制以外にないものと信ずるものである。参考までに人口激増に対する抑制策をのべてみるが、

- ① 人口問題に対する、国民の認識を深めると共に、学校（中・高・大）での人口問題教育の実施、大学などの場合は人口問題研究を促進する。
- ② 人口についての統計調査結果についての情報を敏速に提供するシステムを作る。
- ③ 世界の人口問題解決のために、各種の国際協力強化。
- ④ 人口増加抑制の進路を示す。
- ⑤ 人口資質の向上、地域人口対策の実施。
- ⑥ 人口回避として、今後は晩婚を政策として実行することが必要である。欧州では、18世紀まで晩婚、強制独身が人口抑制のため、社会制度化していたように、今後は日本も晩婚を奨励し

場合によっては政策としてでもとりいれるべきであろう。最近政策として実行して、結婚年令をあげているのが世界最大の人口を持つ中国、それにインドである。中国は今まで、アジアの国の例にもれず、早婚の習慣であったが、数年前より男30才、女25才を望ましい結婚年令としており、人口増加率は先進国に近い2.25%としており、出生率4.28%という人口爆発に悩むインドでも、夫婦は2人、子供は2人をスローガンに家族計画にとりくんでおり、10才前後で結婚する風習は依然根強いものであるが、男22才、女18才以降にすれば、出生率を現在の35.5%減らせるとして、インド政府がこのほど16才から18才までに(女子の結婚年令)ひきあげたことは注目されよう。日本も資源の乏しい特殊性を考え、今後は人口避妊として、結婚年令を政策として検討してもよい時期ではないだろうか。

(二) 静止人口

政府は今後、静止人口を目指して人口研究所の充実、人口問題についてのキャンペーンをすることにしているが、我が国は戦前の多産、多死から戦後の少産、少死を実現したアジアの中で唯一の国である。これは日本の人口増加抑制策があったからではなく、国土が狭く、狭い住宅や子供が多いと、教育費・生活費など将来に於ける必要経費の増大を考え、多くの夫婦が子供の数を自から減らしたためであり、夫婦の子供の平均数は、昭和5年の4.7人から終戦後の25年には3.6人になり、現在では2.1人という結果がでている。人口政策をめぐって民間では、すでに日本人口会議が「政府は、子供数は2人までという国民的合意を得るように努力すべきである」と宣言しており、世界的にも今年は、世界人口会議が開かれる年であり、日本は国際舞台で積極的に発言に説得力をあたえ国際協力に貢献するために我国は人口増加抑制策の提案国になるべきであろう。日本が目指す静止人口とは、夫婦の「平均子供数は、2人まで」と、これが長く続けば日本の人口は、昭和85年頃に1億2,600万人増加するがそれ以後は減になり、以後65年後の昭和115年頃には1億1,000万人、昭和200年頃には6,300万人で静止するようになる。これが政府の決めた静止人口である。これはあくまで計算は理想上の問題であり、現在の人口は世界第6位の人口なのに、国土はアメリカの25分の1であり、肝心の食糧自給率も低く、静止人口を目指すという言葉は誠に人口静止には立派な方法であるが、それには、子供は2人までと条件付であるが、それには子供を産むか産まないかは現段階では全く自由であり、この自由の前には、静止人口を人類に示す政策もなく、浸透力も薄い。今年は世界人口会議、世界食糧会議が開かれ、人口爆発で全世界が目ざめ、理屈・理論は理解できても、直接的には個人の行動であり、政策として、女性の産む権利など考えると大問題である。家族計画も「計画生育」と呼ばれ、社会生産が計画に進められているのと同じように、人口増加(家族計画)も計画を持つべきであり、無政府主義であってはならない。このような人口抑制策も決して命令や強制的に行なわれたり、なんらかの罰則を設けるなどの強制措置はとれるものでなく、あくまで国民の自覚にもとづいての家族計画でなければならないが、今後は各自が全人類の視野にたって考えなければならぬものである。世界人口会議では、先進国と発展途上国では人口問題に対する考え方が違い、人口問題は、世界的緊急課題とされながらもその国際合意行動へとは、ほど遠いものである。アフリカ・中南米などは

経済社会発展のために人口増加は必要であり、資源、富の公平な配分を妨げている。資本主義・植民地主義こそ非難されるべきだと指摘されるだろうが、これに対し人口問題を国策として、減に進めなければならない。アジアと中近東の多くの国は人口問題を開発との関連でとらえなければならないことは強調しながらも爆発する人口増加を抑制し全人類は生存、飢のない永久平和のために、献身的に国際協力、援助の必要があろう。

(ホ) 人口流出阻止

人口の流出にともない過密・過疎を考慮し、大都市集中を防ぎ、地方中核都市を作りながら増加する人口を吸収する必要がある。工業中核都市は全国でも20ヶ所程度であるが、今後は政策として考え、教職場移動に人の流れをかえる人口分散の政策とする方法が必要であろう。全国で過疎地域は、市町村で1,046地域（昭和49年現在）で大阪と神奈川を除く各都道府県（沖縄を除く）に存在し、全国市町村数の32.5%を占め、その人口は900万人で、全国人口の8.7%、面積は全国土の41.8%を占めている。過疎地域の人口は、昭和40年～45年の5年間に13.1%と著しく減少したが、その後も46年3月現在で912万人、48年3月現在で875万人で減少率は鈍化したものの人口流出は依然続いているものである。今後は、過密・過疎の問題解消が重要な問題となるが、昭和60年度の総人口を巨大都市の土地・水などの供給限界を考慮して分散政策をとる必要がある。その場合、三大都市圏が5,495万人（44.2%）、地方圏が6,930万人（55.8%）で、昭和45年の比率43.5%対56.5%をようやく（維持する結果となる）が、しかし、現在の大都市集中化傾向をそのままとした集中政策をとると、三大都市圏は6,410万人（51.6%）、地方圏6,021万人（48.4%）となり、大都市圏の生活環境は益々悪化を招き、今後は人口流出を阻止する政策が必要である。

2 食糧について

昭和48年秋石油ショック時、石油もさることながら、国民の頭上に浮んだことは、はたしてあれが食糧という状態であったならばと、食糧は大丈夫だろうかとかだれしもがその感をいだいていたことであろう。世界的に食糧の需給の逼迫ということもあって、国民の食糧は万全であろうか。来世紀になれば人口が今の倍になる。そうするとその人口に食べさせ、人類が生きていけるだけの食糧は確保しなければならない、おそらく今のあり方では確保が困難であろう。食糧不足ということも、年々国民の中に浸透してきておるものの、現実の問題として、アメリカが日本の穀物など輸入規制を行ったが、その原因はソ連・中国というような大人口を抱えている国々が不作であったからであろう。そして国際穀物の中心である。シカゴの穀物相場が急に暴落するというように、そのうえ輸出規制が大きな衝撃となり、畜産危機にまで系をひいたのである。我が国は資源がなく、そういった身をもつての体験であり、必然的に関心がさらに高まるであろう。近年は幸い食糧生産大国アメリカが非常に良い天候に恵まれ、史上最高の大豊作であったことが、結果となり、問題を少くしたものである。現今まで国内では生産調整を行ったり、現時点は食糧供給は海外からの買付により需要分は確保されているが、食糧については、国内生産より価格の安い輸入に依存しているが、はたしてそういうような安易な考えで良いものであろうか、今後は、国内

で生産が可能なものは国土資源をできるかぎり有効に活用し、国内で自給する基本的考えが重要である。畜産物にしても飼料の大半は輸入品で、それが価格暴騰で畜産危機をまねくのは当然のことである。食糧は一国だけの問題だけでなく、世界的解決すべき課題となっており適切な食糧供給を維持するための方法が必要であり、天災から生じる飢餓と栄養失調に対処するために、すべての国の努力を動員する必要がある。米国は現時点においては世界各国に食糧を供給しているが、米国だけが世界の食糧供給の安全確保の責任を負う必要はない。少数の主要輸出国に対する過度の依存度を正しすべての国が相互に責任を分担すべきであると、米国ははっきり断言している。いかに今後は自給自足が大切であるか、食糧大国、米国が断言した言葉は絶対に見逃すことはできない大問題である。人類は、一人一人が生きていくのではなく、大きな社会の中でお互いに信頼しあって生きていくところに価値観を持っているはずであるが、この価値観は、アジアでは共通するが、先進国ではあまり見られない。我々が直面する有限資源時には、この価値観が世界中で要求されるであろうし、アジアに生きる我々はこれを隣人に伝えることができるのではないだろうか。世界の多くの人々が貧しく、栄養の悪い状態から脱するためには所得の倍増、初等教育の普及に真剣に人口政策として、食糧の自給対策に本腰をいれて取り組むべきである。現在は、資源・食糧を海外輸入することによって生活が維持されているが、アジア諸国で人口増加が進み、食糧増産があまり期待できないとすれば、日本は経済力があるから、大丈夫だという安心はできない。日本の将来を考える時、安定人口・安定食糧へ達するためには、我が国の技術経験、資金面で積極的に投入しなければならないし、今後は世界の食糧情勢を厳しく認識することが必要であると共に、人口激増により、益々需要の上昇により価格高騰という不安定な面もあり、さらに食糧供給体制が海外依存度が益々高く、自給度は年々低下し、悪循環の繰り返しにより、食糧の確保は一段と厳しさを増すことであろう。今後は食糧における農業政策は、自給度の向上、つまり国内農業の生産、供給力の維持強化を基本として、備蓄体制の整備、輸入の安定確保による食糧供給体制の確立が原則である。それには中核農家の育成、土地・生産力の向上、耕作規模拡大、自作農経営から集団経営化にと高能率を基礎とし、自給率の向上に今後は農業政策を抜本的に考える必要がある。参考までに、世界第1位の人口を持ち、真剣に考えざるを得ない中国と、世界で一番安定しているアメリカの両国について食糧政策の現今について述べてみたいと思う。中国の食糧政策は国民経済発展の総方針を農業を基礎とし、工業を導き手とするというのである。8億以上の人口の食べる問題、着るもの、使うものの一部までも農業政策で解決しなければならないとしており、人口8億もある国が世界市場から多量の食糧などを買うことはとても無理である。独立自主を貫き、自主更生で生産をあげなければならないと食糧政策を真剣に考えている中国の姿と、人口満員に近づいている世界の現状を顧み、日本の将来を考える時断固として、食糧自給に全力を投入している中国と国民の姿に学ぶべきものが多く深く考えさせられるものである。食糧大国アメリカでは、農業者は完全な労働者と見なされており、農民といえども、日本のサラリーマンとなんら変らないものである。先進国アメリカの農業方式を体でおぼえ、我が国の遅れた農業政策、農村を早急に改革する必要がある。いまだに農業政策において一部分的に少数のも

のが農学的になっても、それが末端までは浸透していない。実際農業に従事している人は百姓との言葉で代表されるように単に肉体をもって土地を耕作することではとうてい20世紀はおぎなえないであろう。世界の都市人口第1市の中国の上海周辺では、2毛作から3毛作になっており、それにともない機械化も進み食糧増産、国内自給力向上に国策としてかけている意気込みには敬服されると共に、我々は学ぶべくものである。中国は将来人口が10億になっても自力で食糧問題を解決できると自信のほどをみせている中で、我が国は近年までとっていた休耕田による国家補償などと外見のよい政策に甘えておるが早急に自給率を高める改革が必要である。

(イ) 自給体制と農地・農業政策

世界的な食糧需給の不安定が続くことを予想して、今後食糧の自給度を維持向上させることが必要である。我が国の自給率は毎年低下しており、数的には昭和47年度は昭和35年度の90%~73%に低落、100%自給率の穀物も43%に低下しており、国内の食糧供給体制の海外依存度が益々高まる中で今後は、少なくとも米については100%自給維持することが必要であり、作物も国内生産を増す努力が必要である。しかもこのまま現実の情勢を考えると、このまま農業政策を行なっておれば自給度は益々減退し、主食の自給さえ困難になるのは明らかである。農業就業人口も昭和47年度には総就業人口の13.3%、昭和48年度にはさらに12.1%に減少、中核農家といわれる男子専従者のいる農家でも老令化が進み、このような現今の中で国内農業の生産、供給力の維持強化、今後の食糧農業政策の基本としてうちだす政策が必要であろう。それには、

- ① 基幹男子、専従者のいる農家（34才以下で150日以上農業に就業している者）を農業生産の中核の担い手として育成する。
- ② 耕作地については、自作農経営から、借地農により集団経営化が必要であり、今こそ農政は農地対策について思い切った手を打つ時期であろう。そして、就業人口の減少を経営の大規模化へと誘導しなければならない。
- ③ 機械化導入により、少数人員による最大の食糧増産を計る。
- ④ 国民の食糧の安定的な供給確保のため、自給度向上を目標に、国内農業の生産供給力を強めることを基本とした総合的な食糧供給体制の高率的な確立として、1毛作~2毛作~3毛作の方法を構すべきである。
- ⑤ 農地の確保、開発を急ぎ今後は農地の確保を永久農地として国策として考える必要があろう。我が国の耕地面積は昭和48年度現在、560万ヘクタールで国土の15.3%にすぎないが、毎年農地転換により、過去10年間に40万ヘクタールも減になり、今後は永久農地の確保、開発が早急に必要である。我が国の開発可能面積も、150万ヘクタール（農地60万、草地90万ヘクタール）あり、開発と同時に永久農地としての確保が必要である。
- ⑥ 食糧備蓄、発展途上国では数億人が飢餓を訴えている時、我が国は他人ごとのように考えているが、生産調整や先進国の豊作による輸入による甘えた考えではなく、今後は食糧の備蓄に本腰を入れるべきである。世界のすべての国が天候不順による食糧不安に対処するには、食糧情報システム、備蓄政策の確立、食糧安全保障による食糧援助の確立が必要である。

このような構想で兼業化が進み、空洞化する農村に今だに残っている農民を農業に引き留め、食糧生産の担い手にしようというものであるが、考え方によっては戦後の基本法、農政総合農政に区切りをつけ農政転換を促す起爆剤になるものであろう。全農の61%を占める兼業農家、特に老令化・女性化が進み、農地の改廃が進む農村の現状であり、さらに農村の工業化・都市化の進展で農家人口も昭和35年の3,441万人から、昭和48年には2,438千人に減少しており、特に新規学卒者の離村が多くその農業就業者も、昭和38年の9万人から昭和48年には18,000人になり、就業率は5%、そのうち男子後継者の就農率も11%以下と低下している農村社会は、専業農家と多数の兼業農家や非農家との混住社会が進み、一方では過疎地域で老令化と女性化が進み、農業生産に悪影響を及ぼしているのが現状である。その反面、生活水準は向上している。たとえば、都市近辺の土地の値上りなどのため逆な面が多く大問題をなげかけている。それは兼業農家が勤労者世帯を生活水準の上から上廻る状態であり、とうてい大型大規模化が実現することはあり得ない。農地価格高騰が農業の大規模化を阻止し、そのことが将来の農業生産を暗いものにしておるのである。そのためには農外の需要を断ち切ることである。農地法や、農業地域振興法は、本来その担いが本望であるはずだが、現実の運用は尻抜けとなっているところに大問題があり、この点を改めることがまず大切である。その外、空閑地や粗放にされている土地に高率の税金をかけさせるなど、そのような政策をとれば意欲的な専業農業者による大規模経営の発展が期待できるものである。そして、その政策の上で考えなければならないのは、農業に対する決意が大切である。我が国の農民ほど国民の中で甘えているものはいない、つまり農民には自覚が必要である。たとえば生産過程において生産に失敗しても他の収入にたより、これらはみな農業の保護政策からきていると考えられよう。この保護政策が農民を随落させ、農業全体を、そして経済を混乱させているのである。アメリカは、農業者は完全な労働者であり、農民といえども我が国のサラリーマンと少しも変わらない。その相違は表面だけでなく、内面的にも生産を通しての利潤の追求などはまったく厳しいものである。そして天災以外、国家の補償はなく自然に失敗は許されず当然農業に従事する者はそれだけ真剣であり、その姿は我國民は見直す必要があろう。

(ロ) 食糧開発

今後食糧不足は深刻さを増し、特に1980年頃より米・魚・肉類が不足傾向になり、1985年にはさらに穀物類が不足に転じ現在の状態で進めば、10年後には世界的食糧不足が到来することは明確であり、その対策として今から増産努力、開発が必要である。1970年に、12億トンであった世界の食糧需要は、1985年には17億トンに増加するであろうし、特に発展途上国の需要は今後益々増加するであろう。控目な推測でも、10年後には8億人以上が飢餓・栄養失調になるであろう。一方では食糧の生産余力の大きな部分が、自然科学・生物学・人的な部分でまだ未利用のまま放置されている。今後の食糧問題解決の一策として、大規模な調査研究活動、供給方法の向上がなければならない。特に発展途上国は投資計画を農業開発・食糧開発に重点を置いたものに練り直す必要があろう。海洋開発においても相当な漁獲量を期待することができるよう養漁生産、新食糧開発研究が必要であり、米食民族の日本人には、米への郷愁は簡単に断ち切れそうもなく、

我が国土では今後急増する人口増には米の生産はおのずと制限があり、増加する食糧確保には難があり、米なども風水病虫害にたえ、増産できる品種開発が急がれよう。又未来の食糧資源開発として最近新聞紙上で報道されている米に代わる開発として、ウォルフイアがその栄養面にて代行されようと、水田や池に生息する微小な浮草であるが澱粉の含有量も多く増強力も強く、しかも食べても味が良く我が国民にとってうってつけのものであろう。海洋開発においても新食糧源として最近オキアミと云うサクラエビ似たものであるが、無類の個体が集団で浮遊しており、その膨大な量は栄養面から新しい動物性タンパク質源として期待されよう。数量的にも無尽蔵に近く、世界の魚類の総水揚量は年間7,000万トンであり、昭和元禄のゲテモノ食いと違い、人口増・食糧難の人類危機到来に於ける未来の食糧源として期待がもてよう。ウニ・ナマコなどは外見は到底食用と思われるものでなく、現在我が国が口にするようになってきておるのはおそらく難破漂流などによる飢餓からきたものであろう。その難破漂流がおとずれようとしている現今、今後は全世界の人類が新食糧開発さらに新品種改良を研究する必要がある。

(イ) 食糧供給の国際的協力の必要性

飢える地球を救う世界各国が食糧問題に対する行動計画を討議する必要がある、今年に国連による世界人口会議、W・F・C（世界食糧会議）が行なわれたが、人口問題と食糧問題は、国内だけのものではなく、全世界的な問題であるから今後は各国は、おしませ早急に食糧外交を進める必要がある。開発輸入や、農業開発協力については各国が真剣に話し合い世界は一つになってとりくんでほしいものである。世界的危機には、世界的な対策が必要であり、国際通貨・石油インフレと同じように、食糧も国際協力なしには問題解決ができない。我が国は戦後食糧の過剰時代が続き、さらに重化学工業による高度成長時代を追求し、その過程で農業を切り捨て、国産より安い食糧を外国からいくらかでも輸入できると錯覚したからである。その結果、自然に食糧自給度の低下を招き、現在では我が国の輸入量は、世界食糧貿易の約1割を占め世界最大の輸入国である。今後世界的食糧危機到来により、我が国は一番大きな打撃を受けることであろう。国連の主催する「世界食糧会議」は、米国から適切な食糧供給を維持するための方法を検討し、かつ、天災から生じる飢餓と栄養失調に対処するために、すべての国の努力を動員することを目的とし世界食糧会議を開催したいと呼びかけによって開かれたものであるが、各国の食糧政策の実態又は国策の違いが生じ今後益々波乱をよぶであろう。今後は食糧の輸入出国に限らず備蓄可能な体制を作り、各国が国連管理のもとに国際的備蓄として、それぞれ分散備蓄し、非常時に放出して世界的食糧危機が到来しても救済するという国連を中心に食糧備蓄体制をとる必要がある、世界的食糧不足時代到来に意味するものに考えなければならないことは、反対に戦略目的として、石油危機と同じく、食糧を武器にかえるであろうが石油より大問題を起すことは間違いないものである。食糧会議を国連に呼びかけた国、米国でさえ、米国だけが世界の食糧供給の安定確保の責任を負う必要はないと断言しており、少数の主要輸出国に対する過度の依存度を正し、すべての国が相互に責任をもって分担すべきであるとうつつたえており、各国は輸入に頼ることなく自給体制をととのえると共に国際的立場に立って協力すべきである。今後は食糧、特に穀物を中心に国際的

な価格安定構を設定し、国際商品協定を締結することが必要であろうし、農産物の国際価格を価格安定帯の範囲内に維持するために価格の暴騰時にも輸出国は売り惜まず、また輸入国は買控え、暴落時には輸入国が買い支えるなど、飢餓・無暴葛藤のない国際人類平和生存のため、輸出入国両者がこの安定操作のため国際的立場に立って今後世界食糧会議、人口会議において、大体的な構想のもとに世界的食糧の外交が望まれるものである。

(二) 食糧と気象

食糧需給の面から是非考慮にいれなければならないのが気象条件であろう。最近、北半球の寒冷化の傾向と気象衛星を使つての常時地球全体の大気をくまなく監視し、世界的気象予報の精度を高める必要がある。最近の異常気象は周期的な極地寒冷化に伴う現象で今後10数年は続くとの見通しで、社会条件や生産技術が、過去の異常気象時と変っていることもあり、各分野で影響も違った形で現われてくると考えられ、今後の気象変動の推移に充分関心を持ち、その対策を考えておく必要がある。1940年代以降世界の気候の低温異常値が激増、それにとまって異常少雨の傾向が強まり、さらに高緯度地方で寒冷化が激しくなり、南北の気象差が大きくなることによって異常気象の起りやすい気圧配置となり、このため低温と高温・多雨・少雨など地域的にその差が現われている。又、低緯度地方でも大気の大規模な流れが変わり、気候帯が全体的に赤道方向へ移動し、新たに乾燥地帯が生まれるなどの現象としてとらえられており、このような現在の寒冷化がどこまで続くかの予測は気象庁も判断が困難であろうが、「周期説」の通りとすれば、今後10数十年以上は異常が続き、19世紀以前にあった低温期に似た気象に逆戻りするとすれば、当時より、気候変動の影響を克服する条件や技術が進歩している反面、当時存在しなかった社会環境の下で、農業だけでなく多くの分野で新たな影響が現われてくることが充分予想されるため、今後の気候変動には充分注目し、その対応策を構ずる必要が強調されよう。今世紀中地球が変動し、冷えるとなるとまず必要とされるのは、農作物の成育であり、食糧の冷害が気にかかる問題である。今後は科学的気象を開発し、科学的農業政策が必要である。国連の専門機関、W・M・O（世界気象機構）が立案した、世界気象監視計画の中心となる世界気象衛星観測網計画によればこの計画に使われる5個の静止気象衛星の最初は、米国で米航空宇宙局で打ちあげられ、我が国でもソ連・欧州と並んで、1976年末には気象衛星が打ちあげられる予定で開発が進められているが、農業政策上、食糧（作物）は気象の予知が必要であり、得に風水害などの気象の影響は直接食糧の収穫に関するものであるから、今後の気象衛星の開発が重要視され、1日も早く開発されることを望むものである。参考までに世界各地域別農業生産指数、ならびに食糧供給高・自給率（国別）を記してみた。

表No. 4 世界の農業生産指数（国際連合調査 1961～1965=100）

地 域	全 産 物（農）				食 糧				1人当り総合				1人当り食糧			
	1970	1971	1972	1973	1970	1971	1972	1973	1970	1971	1972	1973	1970	1971	1972	1973
世 界	120	124	124	129	122	126	125	131	105	107	104	107	106	108	105	108
西ヨーロッパ	117	121	121	124	117	122	122	125	110	114	113	115	111	114	113	116
東ヨーロッパ	129	132	133	147	130	132	133	148	121	122	122	134	121	122	122	134
北アメリカ	109	118	118	121	113	124	122	125	100	108	106	108	104	113	110	112
ラテンアメリカ	122	123	126	130	124	126	128	133	100	98	97	98	102	100	99	100
大 洋 州	119	124	123	127	121	129	127	139	105	107	104	106	106	108	108	116
極 東 地 域	124	125	120	130	125	125	120	130	104	102	96	101	105	102	96	101
近 東 諸 国	124	127	138	131	125	126	138	131	103	102	107	99	103	101	107	98
ア フ リ カ	119	124	125	122	119	124	126	122	100	102	100	95	101	102	100	95

表No. 5 食糧総供給高・自給率（国際連合調査 単位千トン自給率百分率）

国 別	小麦・ライ麦		米（精米）		砂 糖		豆・種 子		肉 類		調査年
	供給高	自給率	供給高	自給率	供給高	自給率	供給高	自給率	供給高	自給率	
アルゼンチン	4,103	140	84	238	856	111	105	110	2,922	127	1969
オーストラリア	2,380	443	34	459	754	269	—	—	1,410	158	69～70
ブラジル	4,122	44	5,004	102	4,302	117	6,399	112	3,215	105	1970
カナダ	4,324	422	49	—	955	21	161	52	1,653	100	63～65
中華人民共和国	31,351	82	57,678	101	2,408	100	19,883	97	12,963	100	64～66
フランス	10,055	147	163	40	1,849	140	391	53	4,685	92	69～70
ドイツ民主共和国	10,086	87	109	—	2,264	92	540	25	4,881	87	69～70
インド	22,562	89	39,414	100	11,350	110	18,701	100	—	—	69～70
イタリア	10,381	93	—	—	1,530	86	1,129	94	2,645	78	69～70
日本	5,207	9	11,041	104	3,773	12	3,858	12	1,831	89	70
オランダ	1,445	64	51	—	715	104	478	10	774	179	71
ニュージーランド	362	79	4	—	145	—	35	143	—	—	70
イギリス	9,437	45	123	—	2,933	37	561	17	4,200	68	71
アメリカ	21,825	176	1,024	293	9,646	52	2,903	95	22,787	99	70
ユーゴスラビア	5,197	87	33	33	485	82	242	93	682	126	68

む す び

人間は生きるためには食糧・生活の資料を必要とする反面その人口は自ら必要とする生活の資料を生産するが、人口は親が子供を産み、子が孫を産むように、自然にそなわった生殖力のためにしごく簡単に増加してゆくのに対して、生活資料（食糧）がなにかんづく食物というものは限られた地上面にたよるほかなく、それを生産する力は子供を生産するほど簡単には増加しないものである。そこに人間社会ではいつでも増える人口とそれに要する生活資料（食糧）との間に矛盾を生ずることになる。これは云いかえれば人口と経済、あるいは人口と生活空間との矛盾である。人口が経済に対して、あるいは人口が生活空間に対して釣り合を失ったとき、そしてこれが社会の人々に緊張感として意識されたとき、これを人口問題といえるのであるが、いまさらに世界人口は、矛盾と緊張を期していると云っても過言ではないと考えられるものである。数的には、

20世紀後半においてもおそらくいままでよりもつよい速度で増加するであろう。1954年に25億を越え、1960年に30億を越えた世界人口は、年率2%、実数にて年6,500万人の増加をつづけている。世界人口はこのままの増勢を持続するならば、20世紀の終りまでには70億を越すであろう。そこで問題は、世界の食糧と資源の問題である。人口は25年ごとに倍加する力があり、食糧の生産量は25年ごとにようやく元の数量を増加するという、前者は等比級数的に、後者は等差級数的という、比例では矛盾は永久にさけなければならないであろう。両者は当然同一水準にきたさなければならず、過去において人口論で有名になったマルサス論は今日までに多少批判されたことは理解できるものの、今にして考えれば彼の人口論(1798年)にはうなずけられるものと考えられる。前項日本の推計将来人口でも述べてみたが、明治期以降この顕著な増加は生活資料(食糧)が増加する他に有力な妨げがないかぎり、人口は必ず増すというマルサス(1766~1834 英国の経済学者)の第2の原理が、如実に示された事実において証明されているものである。マルサスの骨子は、(1)人口は必ず生活資料によって制限される。(2)人口は、あるはなはだ有力顕著な妨げによって抑止されないかぎり、生活資料の増すところはつねに増加する。(3)人口を抑止して生活資料と均衡を得たしめるもの、ものの妨げはすべて窮乏、罪惡および道徳的抑制に帰着する。第1の命題は人口の食物による規制作用であり、第2の命題はそれとは逆に、食物の規制に抗してたえずその食物の水準にむかって、圧力をかける人口の増加の勢いを表わしている。前者(規制原理)後者を(増殖原理)と呼び、マルサスは、人口の原理とは規制原理と増殖原理の二面の働きをなすものであって、この二つの原理作用から人口は増加を停頓との周期的反復をくりかえすのである。マルサスはこれを人口の(振動)あるいは波動といい、また人口の(逆転および進転運動)とも呼んでいた。このようにして人口原理の二重の交互的な作用をとおして人口がつねに進転と逆転との運動をくりかえすという。ここにマルサスの人口理論の本体があるのである。そしてマルサスは、人口の制限の手段として早婚と多産をさけるという道徳的抑制をつけ加え世論の批判をあびたものであるが、地球の人口定員にちかい、人口激増の時代に、今後どのような人口論が論ぜられ、また人口抑制策が構ぜられようとも、人口抑制策の手段として、全人類に対して道徳抑制しかあり得ないものと確信するものである。食糧は人間の生存に絶対的に必要であり、両性の性欲は必要かつ不変であるという前提から出発して、人口は制限されなければ等比級数的に増加、食糧は等差級数的にしか増加しないから人口と食糧の増加には差が生じるものである。人口には、人口制限の手段として早婚・多産をさけたり、結婚年令の引きあげ等の理想から空想に近い道徳的抑制しかないところにむずかしい問題がある。そして人口政策は、国際的な相互の関連において進めなければならないことを注意しなければならないところに大問題があるのである。又、人口政策は個人の幸福、社会の福祉に逆行するものであってはならない。絶対主義国家は個人の幸福も社会の福祉も無視して、納税と武力の担当者として庶民の増加を要請したものであるが、現在はそういう人口政策は時代錯誤となっている。けれども国家は、個人生命の持続が求められると同じように、永続と繁栄を希求するものであり、とりわけ世界が個々の国に分立しそして相互に境を指して存在しているかぎり、1国の人口増加が他国にとって無関心でいられる

わけがないであろう。周囲の国々が（爆発的増殖）をとげるとき、その間においてももしも、1国が人口増加を停止したならば、その国はたちまち増殖民族によって侵されてしまうであろう。18世紀末以来、150年間に国内人口を3.5倍に増加し、そのうえ世界の主要地域に占拠して大繁殖をとげたヨーロッパ人類が、これからの低開発国に予想される人口増加に不安の念をいだいて、生産力的大幅の低下を提案する声が高い理由もまた、ここからうなずかれるものである。むろん人口増加の競争は危険であり愚かでもある。しかし、問題は世界人類の生存につながっているものであるから、日本の問題も世界の問題の一環として、国際的な観点から扱わなければならない。近代国家が永い救貧的施策の経験ののちに、貧困は個人の責任でないという新原則を樹立したように、いまや人口問題は、1国だけの問題ではないという理解が必要であり、全世界人類飢餓、他国内政干渉のない永久平和のために国際協力体制が必要であろう。昨年は、世界人口会議、世界食糧会議も開催された年であり、我国は今後国際舞台で、発展途上国の国内干渉になるかも知れないが、我が国がめざす静止人口を積極的に進言し、さらに人口抑制策として道徳抑制を力説し、国際協力に貢献することが必要であろう。人口問題に共通して考えなければならないのが食糧問題であるが、人口激増により益々需要は上昇により価格高騰を招き食糧の確保は一段と厳しさを増すことである。今後は食糧生産大国に安定供給などという甘えた感をすて、自給度の向上のために抜本的な政策をとり、独立自主を貫き、自力更生で生産・開発に全人類が真剣に食糧・人口政策を考える必要が急務であると共に、今後は飢えのない人類を救うため、世界各国が人口・食糧問題に対する行動計画表を討議する必要がある。国連も全人類の生命と食糧の安全保障確立をめざして国連主催によるW・H・C（世界食糧会議）が行なわれたが、各国は国超した連帯感を持ち、世界的危機には世界的対策のもとに、世界平和人類生存のために大体的な構想で飢餓のない世界をめざす必要があろう。石油危機でさえ物不足、狂乱物価をまねき世界は大混乱したのは良い実例であるが、食糧不足の不安感は石油の比でないように考えられ不気味である。食糧生産大国は輸出規制をしないと断言しているが、それとて自国が不足におちいれば答えは明確である。それには、各国は今後自給度を高め、人口抑制のために世界は一つにならなければならない、そして民族存続のために考えなければならないことは、資源（食糧）または、人口を戦勝目的あるいは、平和解決のために利用することなく、世界的危機には世界的対策が必要である。そして人類生存の危機が明らかになっている以上、人間というものは何を理解するか、人間の資質を如何に高めるかという本質的問題もあわせて考え、世界平和・人類生存のために、国際的視野にたって考え協力し、対策を構ずることを願い結論に達したい。

参 考 文 献

- (1) マルサス人口論, T. R. マルサス著, 吉田秀夫訳 春秋社
- (2) 時事年鑑 昭和51年 時事通信社